別添1

提案書作成上の注意

１．提案書は、次頁以下の記載例に従って記入してください。なお、不要な記載例の部分は全て削除のうえ提出してください。

２．ファイルは、Ａ４サイズで印刷可能なサイズとしてください。

３．提案書の下中央にページ番号を入れてください。

４．別添11の様式により、提案書の要約版を作成し、提案書と合わせて提出してください。

　　別添11は採択時に公表する可能性があります。

（提案書記載例）

[表　紙]

「ムーンショット型研究開発事業／2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」に対する提案書

研究開発プロジェクト名称：

***「○○○○○の研究開発」***

***PM候補者名：***

***○○　○○　　○○○○○株式会社　（提案全体で1名記載してください。）***

***（※表紙は提案する全機関（再委託先等を除く）でそれぞれ作成してください。連絡先は本提案に関する問い合わせに適切に対応できる方の情報を記載してください。）***

 ○○年○○月○○日

会社名　　***○○○○○株式会社（法人番号）***

代表者名　***（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○***

所在地　　***○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）***

連絡先　　***所　属　○○○部　△△△課***

***役職名　○○○○○部長***

***氏　名　○○　○○***

***所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）***

***※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載***

***TEL　 △△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△***

***FAX △△△△－△△－△△△△***

***e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\****

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（10桁） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

利害関係の確認について

　NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。

　さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、NEDOが利害関係があると判断した場合は、当該案件の審査には加わらない等、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。

　そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発プロジェクト名」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。

また、提案者とPDとの利害関係の可能性有無とその内容を具体的に記載して下さい。利害関係者の定義は以下のとおりです。トップレベルの研究開発力及び様々な英知を結集するという事業の趣旨から、利害関係を画一的な基準によって判断し、実施体制から除外することはありません。当該関係の必要性、合理性、妥当性等を考慮して参加可否を適切に判断します。なお、記載いただいた内容以外についても、NEDOが利害関係者と判断する場合があります。

１）PDの配偶者、四親等内の血族、三親等内の姻族又は同居の親族にある者

２）PDと大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者

３）PD又はPDが所属している大学・研究機関・企業等が研究分担者若しくは共同研究者となる提案の提案者

４）PD又はPDが所属している大学・研究機関・企業等と直接的な競争関係にある案件を提案する者

５）その他、PD又はPDが所属している大学・研究機関・企業等と利害関係があると考えられる者

さらに、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

別紙　利害関係の確認票

|  |
| --- |
| （提案者名）（※共同提案を行う場合は、併記してください。大学や公的研究機関の場合は、研究代表者について、大学又は大学院に所属する研究者は、学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は、部門やセンターまで所属を記載ください。再委託先についても記載ください。）***○○株式会社******○○大学○○学部○○学科　教授　○○　○○******○○大学院○○研究科○○専攻　教授　○○　○○******○○研究所　○○部門　部門長　○○　○○*** |

|  |
| --- |
| （研究開発プロジェクト名）***○○の研究開発*** |

|  |
| --- |
| （技術的なポイント） |

|  |
| --- |
| （PDとの利害関係に関する情報）提案者 と、PDとの利害関係の可能性が □ある □ない ※どちらかを選択「ある」の場合、具体的内容：  |

|  |
| --- |
| （利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、任意で御記載ください。） |

[本文]

「ムーンショット型研究開発事業／2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」

研究開発プロジェクト***「○○○○○の研究開発」***

1. 研究開発の内容及び目標

1-1. 研究開発の目的

(1) 解決を目指す地球温暖化問題または環境汚染問題

***持続可能な資源循環の実現により解決を目指す、具体的な問題を提示し、論理的・客観的に（公的機関のレポートを引用する等により）説明してください。***

***目的が地球環境再生以外のみの提案の場合には（希少資源確保のみを目的としたもの 等）は、本公募の対象になりません。***

***複数の環境問題の解決を目的とする場合は、以降の目標の達成に向けたシナリオや波及効果についても、それぞれの環境問題に対応させて説明してください。***

(2) 実現を目指す資源循環

①提案する資源循環を実現する方法

***提案する資源循環を実現する方法について、下記のうち該当するものを□から■に変更してください。なお、回収・吸収する技術のみの部分提案も認めますが、その場合でも回収・吸収された二酸化炭素を有益な資源として人為的に利活用する構想が描かれている必要があります。***

***（必ずいずれかを選択してください）***

**□ 二酸化炭素を自然プロセスの人為的加速により効率的に回収・吸収する技術、及び、その回収・吸収された二酸化炭素を有益な資源として利活用するための転換技術**

**□ 二酸化炭素を自然プロセスの人為的加速により効率的に回収・吸収する技術（部分提案）**

②実現可能性調査後の実証研究の構想

***実現可能性調査の結果を踏まえ、その後どのような実証研究を構想しているかを記述してください。
上記①において回収・吸収する技術のみの部分提案を選択した場合でも、ここでは回収・吸収された二酸化炭素を有益な資源として人為的に利活用する構想も含めた全体（二酸化炭素の回収・吸収から利活用まで）の実証研究の構想＊を記述してください。***

***＊実証研究の構想には、想定されている実証場所、規模、実証期間、予算、実施体制も可能な限り具体的に記述ください。***

③資源循環の全体像

***上記②で記載した実証研究によって、その後のムーンショット目標である資源循環全体がどのように構築されるのかを、「現状」及び「持続可能な資源循環構築による地球環境再生」の全体像として、描いて下さい。***

1-2. 2050年のMS目標達成に向けたシナリオ

(1) 本提案による、2050年のMS目標達成シナリオ

***本プロジェクトの終了後(1-4研究開発の目標の達成後)から2050年までに、持続可能な資源循環をどのように実現するのか、想定する実現シナリオと解決すべき課題を、技術的観点及び技術以外の官民の役割分担を含む社会実装の観点を含めて、説明してください。その際、1-5.研究開発成果の実用化・事業化の見込みで記載する各事業者の事業化計画書の内容も考慮した上で、提案全体でのシナリオを説明してください。***

***研究成果の加速や円滑な社会実装を実現するにあたり、ELSI（Ethical，Legal and Social Issues）や分野横断的な研究者との交流、国際連携等の取組を検討している場合は、その取組を記載して下さい。***

***（記入例）***

***技術的な課題１）○○技術の実用化***

***解決方法）***

***技術的な課題２）○○システムの構築***

***解決方法）***

***社会的な課題１）○○の許認可制度***

***解決方法）***

(2) 地球環境の再生及び我が国の経済への貢献

***本プロジェクト成果の実用化・事業化により、1-1 研究開発の目的において設定した地球環境問題の解決に、いかに貢献するかについて、特に、二酸化炭素の削減ポテンシャルおよび回収・吸収にかかる二酸化炭素収支に関して、バックデータ＊も含め具体的に説明してください。データの不足がある場合は、仮定を置き説明してください。そのデータ不足部分については課題として、後述の1-3.研究開発の内容に、その課題解決に向けた内容を記載してください。***

***また、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済にいかに貢献するかについて、バックデータ＊も含め、具体的に説明してください。***

***＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）***

1-3. 研究開発の内容

(1) 現在の技術開発段階

***提案する技術の開発段階について、下記のうち該当するものを□から■に変更してください（必ずいずれかを選択してください）***

***なお、既にパイロット規模もしくは試作品レベルにある技術に関する研究開発は対象外となります。***

□ ラボレベル

□ ベンチ試験レベル

*(参考)*

|  |  |
| --- | --- |
| *ラボ* | *ビーカースケールで単位要素毎の検証* |
| *ベンチ試験* | *単位要素を組み合わせたシステムを模擬環境で試験* |
| *パイロット試験* | *商用プラント・製品設計に必要な情報取得できるスケールを実環境で試験* |
| *商用化* | *商用プラントの稼働、或いは製品の販売開始* |

(2) 研究開発の内容

***「○○○○○の研究開発（△△△△△の研究開発）」　（○○株式会社）***

［研　究　開　発　の　内　容］

***MS目標及び研究開発構想に沿って、提案する研究開発内容を極力具体的に記載してください。***

***「1-4．研究開発の目標」を達成するために解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、わかりやすく説明してください。***

***参画する各企業、大学及び組合等の単位で役割分担を明確に記載してください。***

***例えば、役割分担を記載する場合には、下記事例のように、分担企業等の単位で研究内容を記載していただくのも一つの方法です。（その際、「1-4.研究開発の目標」と、項目が整合するように記載ください）***

***国立研究開発法人又は公益法人が応募する場合は、そのプロジェクトの技術分野において、技術的な優位性を有することを提案書に明記してください。***

***再委託先又は共同実施先の実施内容があれば、それぞれの役割分担を明確に説明してください。なお、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。***

***ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針に示されているとおり、本制度では、海外の最先端研究者の取り込みや国際的な連携も積極的に推進しています。ただし、国際連携（国外の企業等が委託先として参加、再委託先や共同実施先として参加、国外の研究者が本邦の企業等に所属して参加、又は、国外の企業等が研究費を自ら確保する若しくは相手国の研究開発支援機関の支援により確保する「コファンド」方式として参加等）を行う場合は、その内容及び役割を記載してください。***

***また、研究成果の加速や円滑な社会実装を実現するにあたり、ELSI（Ethical，Legal and Social Issues）や分野横断的な研究者との交流等の取組を予定あるいは検討している場合は、その取組を記載して下さい。***

***研究活動を社会に対して分かりやすく説明する双方向コミュニケーション活動（国民との科学・技術対話）を行う場合は、その活動の内容を記載して下さい。***

***記入例）***

***①「○○○○○の研究開発（△△△△△の研究開発）」　（○○株式会社）***

***［研　究　開　発　の　内　容］***

***②「×××××の研究開発（□□□□□の研究開発）」　（□□株式会社）***

***［研　究　開　発　の　内　容］***

1-4. 研究開発の目標

(1) 最終目標

***自然プロセスを人為的に加速した二酸化炭素回収・吸収技術の削減ポテンシャルをベンチ試験レベルで検証する必要があります。***

***2024年度 （研究期間が3年度未満の場合は変更ください）のプロジェクトの最終目標（性能、定量的な検討件数等）を、以下に留意し、目標として具体的かつ定量的に設定してください。（「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」、その他、可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載）***

***＜留意点＞***

***1-1. (2)②の説明を踏まえ、システム全体を想定し、二酸化炭素収支などを考慮して、開発課題における目標を設定してください。***

***上記の最終目標（性能、定量的な特性等）については、その設定理由も簡潔に説明してください。また、「1-3. 研究開発の内容」で記載した項目や役割分担ごとに研究開発目標を明示ください。***

1-5.　研究開発成果の実用化・事業化の見込み

***・研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化する計画＊、実用化・事業化時期、提案者の実用化・事業化能力等につき、「研究開発成果の事業化計画書」（別添3）に記載してください。（研究開発終了後には、NEDOが実施する追跡調査・評価に御協力いただきます。）***

***なお、当初から実用化・事業化を担う企業等が参加しない場合は、プロジェクト実施中に実施体制に参加する予定又は自らが起業する予定か等を記載ください。***

***技術移転部門等の部署や製品化・サービス提供を担う企業等との連携体制の構築状況またはそれらの可能性や、自ら起業する予定等について記載してください。***

***＊ここでいう「実用化・事業化」とは、当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されること、又は当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動（売り上げ等）に貢献することを意味し、業務委託契約約款第27条の「事業化計画」も含むものとします。***

***公募の際の提案書に、その時点での事業化計画を記載していただきます。***

***本提案が採択された際に、提案時に記載した内容から変更があった場合には、NEDOの新領域・ムーンショット部に変更内容を提出していただきます。***

***どのような変更を行う場合にNEDOに説明する必要があるか、別途NEDOと協議していただく場合があります。***

***なお、複数の事業者による共同提案の場合には、事業者ごとにそれぞれ記載願います。再委託先等についても作成ください。また、共同で提案する他の事業者〈取りまとめ企業等〉に記載内容を公開したくない場合には、事業者ごとに封筒等に入れ、提案書と併せて提出願います。***

***また、共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載し提出しても構いません。また、この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。***

2. 実施体制

2-1. プロジェクトマネージャー（PM）候補者

***PM候補者：　所属・役職 氏名　○○　○○***

(1) 本事業のPMとして適任であると考える理由

***以下の項目について記載してください***

①最先端の研究開発を推進するため、国内外の関連する研究者等の幅広い人的なネットワークや専門的な知識を有すること

②最適な研究開発体制を構築し、進捗状況等に応じて機動的に体制を見直す等のマネジメント力、リーダーシップ力を有すること

(2) 研究開発プロジェクトのマネジメント実施に向けたPM候補者の考え方

***提案者自身のこれまでのマネジメントの経験に照らして、提案する研究開発プロジェクトをマネジメントするために、どのような点を強化すべきと考えるか、その内容と強化するための実施案を説明して下さい。***

***特に、知財マネジメント及び研究データマネジメントについてどのような取組を行う予定か説明して下さい。***

(3) 本研究開発プロジェクト及びそれ以外の業務のエフォート率

***本研究開発プロジェクト及びそれ以外の業務のエフォート率を記載してください***

(4) PMのマネジメント活動支援体制

***効果的・効率的なマネジメントを推進するために、どのような支援体制を予定しているか、必要となる内容を記載してください。***

***知財管理、国際標準化、広報及び技術動向調査等、PMが必要とするマネジメント業務に従事した研究者、設計者、工員、アルバイト及びパート等の労務費及び必要なプロジェクト経費を計上することが可能です。***

2-2. 管理者

***実施機関ごとに記載してください***

***業務管理責任者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○***

***電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\****

***経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○***

***電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\****

2-3. 実施体制図

　***本研究開発を受託した時の実施体制について、次のような図にまとめてください。共同提案の場合、他の共同提案先を含めて役割が分かるよう記入ください。***

（例　示）

***「＊＊＊＊」***実施体制

NEDO・PD

提案の代表機関である本邦の企業又は大学等に所属することが必要です。

指示・協議

PM候補者

・所属

・役職名

・氏名

 　委託

***○○株式会社（中小企業）***

・研究開発実施場所：

***○○センター（大阪）***

・研究項目：

***○○技術実証***

***○○研究所***

・研究開発実施場所：

***○○センター（お台場）***

・研究項目：***○○評価技術***

***○○技術研究組合***

・研究開発実施場所：

***○○センター（つくば）***

・研究項目：

***○○技術の開発、企業６社（企業名記入）***

***A大学***

・研究開発実施場所：

***○研究室（つくば）***

・研究項目：

***○○評価技術***

再委託

***○○大学（つくば）***

***△△技術***

***○○大学（つくば）***

***＊＊技術***

 （注）機関ごとに、研究開発実施場所、実施項目を記載すること。

***企業の場合（再委託先等を除く）は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。***

***ただし、日本以外の国の企業、大学又は研究機関（以下「国外企業等」という。）の場合には、「大企業・中堅・中小・ベンチャー企業の別」の記載は不要です。***

会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

　【体制一覧】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| ***株式会社A*** |  |  | 従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。 |  |
| ***有限会社B*** |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

法律の条項番については最新のものを随時ご確認ください。

***（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義***

***＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業の出資比率が一定比率を超えないもの（注1）をいいます。***

***（ア）「中小企業」としての企業***

***中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***主たる事業として営んでいる業種******※1*** | ***資本金基準*** | ***従業員基準*** |
| ***※2*** | ***※3*** |
| ***製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）*** | ***3億円以下*** | ***300人以下*** |
|
| ***小売業*** | ***5千万円以下*** | ***50人以下*** |
| ***サービス業*** | ***5千万円以下*** | ***100人以下*** |
| ***卸売業*** | ***1億円以下*** | ***100人以下*** |

***※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。***

***※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。***

***※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（イ）「中小企業者」としての組合等***

***以下のいずれかに該当する組合等をいいます。***

***1．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの***

***2．1．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等***

***（ウ）「中堅企業」としての企業***

***常時使用する従業員の数（注2）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。***

***（エ）研究開発型ベンチャー***

***以下の条件をすべて満たす企業をいいます。***

***・試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。***

***・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。***

***・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。***

***（注1）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注3）の所有に属している企業***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注3）の所有に属している企業***

***（注2）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（注3）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。***

***・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社***

***・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）***

***・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合***

***（参考）会計監査人の定義***

***株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。***

2-4. 研究開発実施場所

***提案された研究開発を実施する場所とその選定した理由を記載してください。***

***（記載例）***

***集中研究所：○○○○○研究所***

***選定理由　：□□□□□***

***分担研究所：△△△△△株式会社***

***△△△△△株式会社***

***選定理由　：□□□□□***

3. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

3-1. 当該提案に有用な研究開発実績

***提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての研究機関（共同実施先及び再委託先を含む。）を対象に説明してください。***

3-2. 当該提案に使用する予定の保有設備・装置等

***本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備とその用途を記載してください。***

***（例　示）***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  保有設備名称 |  内　　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

4. 研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

4-1. 研究開発予算と研究員の年度展開

***何の研究開発項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるか以下のような一覧表にまとめてください。研究開発期間は最大で3年度（2024年度まで）可能ですが、必要な期間で計画してください。***

***共同提案の場合、各社ごとに提案された研究開発分担項目及び必要経費を分けて記入してください。***

***なお、参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。***

受託者

***（例　示）***

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | N1年度 | N2年度 | N3年度 | 合計 |
| ***1. ○○○○の研究開発******1-1. ○○○○の調査******1-2. ○○○○の開発******2. △△△△の研究開発******2-1. ××××の研究******2-2. ××××の研究*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** |
| 合　　計 | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** |

***（注）***

***１．消費税は、研究開発項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く国外企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究開発項目ごとに含めて計上してください。その場合、日本円で計上し、使用した為替レートを欄外に明記すること。***

***２．研究開発期間の総事業費は、提案者が研究開発プロジェクトを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。***

4-2. 予算の概算

***研究開発に必要な経費の概算額を、業務委託費積算基準（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）に定める経費項目に従って、記載してください。***

(1) 総括表

　***研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。総括表の作成に当たっては、別添2のシート「4-2.(1)総括表」を活用し、作成した総括表は本文中に挿入してください。その際、ページの向きは縦横問いません。***

(2) 委託先／研究分担先／分室総括表

　***研究開発に必要な経費の概算額を法人毎に総括表を作成してください。***

***ア．企業等の場合***

***研究開発に必要な経費の概算額を、業務委託費積算基準（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。総括表の作成に当たっては、別添2のシート「(2)委託先総括表(ア.企業等)」を活用し、作成した総括表を本文中に挿入してください。その際、ページの向きは縦横問いません。***

***イ．国立研究開発法人等\*1の場合 \*1：国立研究開発法人及び独立行政法人***

***国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。総括表の作成に当たっては、別添2のシート「(2)委託先総括表(イ.国立研究開発法人等)」を活用し、作成した総括表を本文中に挿入してください。その際、ページの向きは縦横問いません。***

***「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）***

***ウ．大学等\*2の場合　\*2：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人***

***大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。総括表の作成に当たっては、別添2のシート「(2)委託先総括表(ウ.大学等)」を活用し、作成した総括表を本文中に挿入してください。その際、ページの向きは縦横問いません。***

***「業務委託費積算基準（大学等）」：（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）***

***エ．消費税の免税事業者等の場合***

***消費税の免税事業者等の場合は、その項目の内容に応じて課税される額を記載してください。***

***研究開発に必要な経費の概算額を、委託費積算基準（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。総括表の作成に当たっては、別添2のシート「(2)委託先総括表(エ.消費税の免税事業者等)」を活用し、作成した総括表を本文中に挿入してください。その際、ページの向きは縦横問いません。***

(3) 再委託先／共同実施先総括表

***再委託・共同実施先の種別（企業等・独立行政法人・大学等・免税事業者等）に応じて、別添2 (3)の各シートを準用し、作成してください。***

5. 類似の研究開発

5-1. 現に実施している又は応募している若しくは応募しようとしている公的資金による類似の研究開発

　***現に実施している又は応募している若しくは応募しようとしている公的資金による類似の研究開発がある場合には、その制度、研究開発テーマ及び内容を説明してください。（再委託先等も含みます）***

5-2. 現に実施している自己資金による類似の研究開発

　***本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。再委託先の研究についても必要です。***

6. 契約に関する合意

連名提案の場合は、

『「○○　○○（代表者氏名）」、「○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』

として、連名提案者全ての代表者からの合意を得てください。

***「○○　○○（代表者氏名(注)）」は、本研究開発プロジェクト「○○○○○の研究開発」の契約に際して、NEDOより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。***

***（注）：会社、法人としての代表者の氏名を記載ください。***

***契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。***